

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	0.0%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	担当課の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入退去、修繕及び電気供給設備等)を委託しているが、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれることにより、一部委託に留まっている。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	町営駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当課の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理制度を導入した際に、柔軟な対応が可能であるため自治体職員を配置している。	8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	町庁舎と併設されており、指定管理制度を導入するメリットが低い。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当課の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町の方針として学童保育指導員を直接雇用し、運営することが望ましいと考えているため。	1	小中学校が統合して年数が浅いため、自治体職員を配置することが望ましい。	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和6年度

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。